

令和 7 年度

生活支援体制整備事業 活動事例集

茨城県保健医療部健康推進課

社会福祉法人茨城県社会福祉協議会

事例集作成にあたって

生活支援体制整備事業は開始から10年が経過し、茨城県内の各市町村ではそれぞれの地域の特性に合わせて様々な取組が進められています。先進的に取り組んでいる市町村もあれば、住民の事業理解や協議体の立ち上げなどに苦勞し、なかなか取組が進まない市町村もあり、それぞれの市町村の情報を共有することが重要であり、茨城県社会福祉協議会では、茨城県の委託を受けて、事業に取り組む関係者同士が情報共有できるよう支援を行ってまいりました。

この事例集は、県社協SCが把握している県内市町村の活動事例について、各市町村の事業担当者から聞き取りを行い、取組のきっかけや経緯、取組にあたって苦勞している点などをまとめたものです。掲載事例には研修等で発表された事例もありますが、研修に参加できなかった人にも知っていただくための情報共有ツールとして作成しました。

令和8年3月

略字表記

※この冊子では、次の用語については（ ）内の表示とします。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ・社会福祉協議会（社協） | ・生活支援コーディネーター(SC) |
| ・地域包括支援センター（包括） | ・第1層協議体（第1層） |
| ・認知症サポーター養成講座（認サポ） | ・第2層協議体（第2層） |
| ・ケアマネージャー（ケアマネ） | |

出典

※各事例の地区の状況については茨城県「福祉部長寿福祉課長寿企画・援護高齢化関連の各種データ 市町村別高齢化率」を参考にしております。

目次

1.古河市	「ももちゃん買い物ツアー」 ～ 障害者支援施設と買い物支援のマッチング ～	…… 3
2.つくば市	「ふらっとカフェ」 ～ スターバックスの店舗を活用した居場所づくり ～	…… 4
3.鹿嶋市	「荒野台高齢者支援グループ」買い物支援 ～ 第2層協議体から創出された生活支援サービス（移送） ～	…… 5
4.つくばみらい市	「ツーコインお助けサービス」 ～ 人材バンクを活かして住民同士で助け合う生活支援サービス ～	…… 6
5.小美玉市	「コンビニ de 認サポ」 ～ セブン-イレブンと進める認知症の人にやさしい地域づくり ～	…… 7
6.大洗町	「男波サロン」、「ひじり将棋倶楽部」 ～ 地域で考える男性の居場所づくり ～	…… 8
7.大子町	「移動式茶話会『ちゃちゃ会』」 ～ 住民の想いと第1層協議体から生まれた居場所づくり ～	…… 9

古河市「ももちゃん買い物ツアー」

～ 障害者支援施設と買い物支援のマッチング ～

地区の状況 総人口 136,386 人、高齢者人口 40,884 人、高齢化率 30.3%（令和 7 年 10 月 1 日現在）

協議体状況 第 1 層協議体：1 ヲ所（市全域） 第 2 層協議体：4 ヲ所（小学校区）日常生活圏域ごとに 1 ヲ所ずつ

茨城県の県西地域に位置し、埼玉県、栃木県に隣接し、自然・歴史・都市の利便性がバランスよく揃い、若者や子育て世帯が住みやすい地域です。買い物ツアーを行っている中田・大山地区はスーパーなどの商業施設が近隣にありません。

取組のきっかけ・経緯

平成 28 年に、SC が「ひとり暮らし高齢者給食サービス事業」（社協事業）の中田・大山地区の利用者を対象にアンケート調査を実施したところ、「馴染みのスーパーが閉店し、コンビニだけが頼りだが生鮮食品を自分で買いに行きたい」、「重い品物の買い物が困る」、「コミュニティバスの停留所が近くにない」等の課題があることを把握しました。その後、これらの課題に対し、第 1 層で「買い物×移動×居場所」の提供というコンセプトで試行的な取組を考えました。

中田・大山地区をモデル地区として実施し、当時、地域の女性リーダーであった元教員（88 歳）に利用者やボランティアへ声をかけていただきました。取組み当初は社協が車両、運転手を提供していましたが、SC が当該地域にある障害者支援施設がバスで利用者を送迎している様子を見て、同施設へ移動支援の協力を提案しました。その結果、第 4 回目以降、社会福祉法人の努力義務である「地域における公益的な取組」としてご協力いただき、無償で運転手付きのマイクロバスを借りて、年間 10 回ほど買い物ツアーを実施しました。徐々に特定の住民だけが利用する状態になっていたことから、地域の自治会長を交えた協議を行い、近隣地域にも参加を呼びかけるため回覧を準備していましたが、コロナ禍により令和 2 年 3 月から買い物ツアーは休止となりました。令和 5 年に再開しましたが、地域の主要なボランティアの協力が難しくなるとともに、利用者も減少し、年 2 回ほどの実施となったため、令和 7 年度は休止しています。

取組の内容

障害者支援施設から借りたマイクロバスを使用し、7～9 名程の利用者をスーパーなどの商業施設へ送迎するとともに、ボランティアによる買い物支援を行っています。

【利用料金】 無料

【対象者】 中田・大山地区の買い物が困難な高齢者

【運営方法】 買い物中の支援は住民や民生委員（5～7 名程）がボランティアで参加。

社会福祉法人施設が車両の貸与だけでなく、運転手の手配や車両保険の加入を対応。



社会福祉法人パステルの協力のもとマイクロバスを借りて行っています。

SC の想い

課題（苦労した点、苦労している点）

社協が実施主体のモデル試行から地域の取組にしていくことが、なかなかできませんでした。中心となって積極的に活動してくれる住民を探す一方で、その住民だけに頼らず、地域の組織を活用し、取組を継続できる体制を提案することも必要だと感じました。しかし、地域組織に取組を提案しても負担に感じられてしまうことがあります。令和 7 年度も、古河市の地縁組織に対し、取組をコミュニティ主体で実施する提案を試みましたが、既存の取組以外の新しい取組の受け入れには消極的な様子が見られます。

今後に向けて（目標）

買い物ツアーの実施方法や他機関の協力（車両提供）の呼び掛けノウハウはあるため、希望する地域があれば地域主体での実施を支援していきたいと考えています。

住民ニーズに応える重要な社会資源であると認識しており、今後も必要な取組であるため、このまま終了させることなく再開を目指しています。

既存サロンの中には独自で買い物ツアーを実施しているところもあるため、既存のサロンに取組の提案を行ったり、今後、コミュニティ組織が主体となって実施することを提案していくを考えています。

つくば市「ふらっとカフェ」

～スターバックスの店舗を会場にした居場所づくり～

地区の状況 総人口 263,044 人、高齢者人口 49,145 人、高齢化率 20.0% (令和 7 年 10 月 1 日現在)

協議体状況 第 1 層協議体：1 ヲ所 (市全域) 第 2 層協議体：7 ヲ所 (日常生活圏域)

茨城県の県南地域に位置し、筑波研究学園都市として開発が進められ、多くの研究機関や大学が集まっています。谷田部東圏域の研究学園地区は県内外からの移住者が多く、子育て中の若い世代を中心に増加しています。地域で活動している団体はたくさんありますが、住民が集まれる公的施設が少ない地域です。

取組のきっかけ・経緯

令和元年頃に、谷田部東圏域第 2 層構成員の民生委員、自治会、サロン代表者などから、「みんなで集まる場所を探しているが、研究学園には交流センターなどの公的施設がない」、「お店や民間企業などで集える場所を探している」、「東京都町田市とスターバックスが連携した取組をつくば市でもできたらいいな」という情報を、当時の第 2 層 SC が把握しました。背景として、研究学園地区やつくば駅周辺は新しい地域であり、転入者が多い一方で、住民同士のつながりが生まれにくく、また、徒歩圏内に気軽に通える活動場所が少ないという地域課題がありました。こうした課題を踏まえ、引っ越してきた住民も含め、誰もが立ち寄れる「通いの場」をつくることを目的として企画が進められました。SC が、つくば市地域包括支援課へ相談した結果、同課を通じてスターバックス本社へ相談が行われ、民間企業と連携した取組の具体化につながりました。

取組の内容

「ふらっとカフェ」は、つくば市内のスターバックスの店舗を会場に開催されている地域住民同士の交流を目的とした集いの場です。「ふらっとカフェ」の名称は、子どもからお年寄り、障がいの有無にかかわらず誰でも「フラット」に気軽に「ふらっと」立ち寄れる場になれば、という想いを込めて住民が名付けました。テーマを決めずに参加者同士で自由に話し合い、交流を行っています。現在は市内 5 ヲ所で開催されています。

【利用料金】 無料 ※注文は任意。飲食代は自己負担

【対象者】 誰でも参加可能

【利用方法】 開催日に会場で受付のみ



店員さんからスターバックスの豆知識や新商品の紹介があることもあります

【運営方法】

運営は、基本的に住民主体で、運営ボランティアの住民がおしゃべりの見守り、受付などを担っています。お店の前に看板を出したり、席の準備は店舗側が協力してくれています。住民だけでの実施に理解を得るのは時間がかかると思っていましたが、店舗との関係性が出来上がっていたため、苦労はありませんでした。協力機関として、スターバックス コーヒー つくば地区、つくば市、つくば市社協の 3 団体が連携しています。利用者集めについても心配していましたが、住民同士の口コミやチラシなどで集めることができました。運営の経費はコピー代 (数百円) 程度のため、ほとんど金銭的負担はありません。保険に関する課題もつくば市役所の保険を使うことでスムーズに進みました。店舗利用に関してもお店と相談しながら実施しています。



ふらっとカフェの配布チラシ

SC の想い

課題 (苦労した点、苦労している点)

現在は問題になっていませんが、参加人数が増えすぎることでお店にご迷惑をお掛けしてしまう可能性があり、お店のご厚意でスペースを借りている以上、その想いを損なわないように運営していくことが課題となっています。

今後に向けて (目標)

カフェ以外の空間 (販売店・モデルハウスなど) の活用を考えています。具体例として研究学園駅前の公園につくば市が管理する古民家があり、その古民家を地域住民が集える場所として使えないか、市役所と住民との間で話し合いが進められています。市の地域包括支援課以外の担当課とも連携し、居場所づくりができないか検討を進めています。

鹿嶋市「荒野台高齢者支援グループ」買い物支援

～第2層協議体から創出された生活支援サービス（移送）～

地区の状況 総人口：63,891人 高齢者人口：20,936人 高齢化率：33.4%（令和7年10月1日現在）

協議体状況 第1層協議体：1カ所（市全域） 第2層協議体：12カ所（小学校区）

茨城県の東南部に位置し、鹿島港を中心とした鹿島臨海工業地帯がある、鉄鋼業を主要産業とした工業都市です。

中野東小学校区にある荒野台区は、高齢になってから移住した方が多くみられます。地域の公共交通機関は乏しく、近隣には生活用品が揃う商店がありません。

取組のきっかけ・経緯

第2層協議体ハマナスのわ（話・輪・和）で、「地域にあったらいいな」を話し合う中で、「ラジオ体操の拠点をたくさん作る」という意見が挙がりました。「運営のノウハウが分からない」など消極的な意見が多い中、ある構成員から「まずはモデル地区として1か所取り組んでみないか」と提案があり、令和4年8月から荒野台駅前をモデル地区として、ラジオ体操を住民主体で開催し、現在も毎朝開催しています。その後、高齢者の課題把握のため、ひとり暮らし高齢者が抱える生活課題についてのアンケート調査を地域福祉推進委員（市独自の制度で、70歳以上のひとり暮らし高齢者の見守り支援を行う社協臨時職員）と民生委員児童委員で歳末訪問に併せ、実施しました。実施後、第2層でも買い物、ゴミ出し、通院、大きな荷物の移動、電球交換、除草作業、話し相手がいない等の地域課題を共有しました。身近な支え合い活動を考えるなかで、自治会役員が中心となり、買い物支援サービス創出につながりました。

住民の方々が、サービス開始に向けた自治会内での話し合いや市助成金の申請などを自主的に進め、市内の他地区の買い物支援グループと行き先や活動日のサービス内容が被らないよう、自治会役員（地区社協役員、第2層構成員の兼任者を含む）、SC、地域福祉推進委員と打ち合わせを行った上で、活動内容の詳細を決定し、第2層で地域課題を共有してから数か月で運用が開始されました。買い物支援が住民の外出機会を創出し、他者とのふれあいの場にもなっています。

取組の内容

毎月2回、ショッピングセンターへの買い物移送を支援しています。徒歩圏内に市役所・郵便局・銀行・ホームセンターなどがあり、時間内ならば、自由に往来が可能です。買い物終了後、フードコートで待ち合わせをします。

【利用料金】1回の利用につき300円、事前に利用券（100円12枚綴り）を購入。

一部を活動者への実費弁償として支払う。

【対象者】 荒野台区内の一人暮らし高齢者で、買い物中の付添いは行わないため、対象は一人で買い物ができる方です。自治会未加入者も利用可能で、1回あたり約15名が利用しています。

【利用方法】 予約は、利用時に次回分を行うか、事務局の自治会役員へ連絡。

【運営方法】 担い手は、荒野台区役員及び住民、中野東小学校の校長先生及びPTA会長など（12名程度）。自動車保険は担い手個人が加入。



重い荷物などの積み込みなどの支援も行っています



買い物を終え、フードコートに集合し、談笑する住民の方々

SC・担い手の活動への思い

ラジオ体操サロンの開催前は、事業や協議体の趣旨説明を繰り返し、その都度、不満や厳しい意見が出たため、気軽に意見交換ができず、協議そのものが難しい状況でした。開催後は、徐々に協議体の雰囲気も変わり、住民主体の意識がそれぞれの地区に根つき始め、構成員で名付けた「話し合って輪になって和む」のように、誰でも参加・発言しやすい場になっています。

課題（担い手の苦勞した点、苦勞している点）

ボランティア（担い手）を募るため、地域情報誌に掲載してもらうなど、地道な広報活動をしています。

また、女性ボランティアでは荷物の運搬が大変な時があり、担い手とのマッチングも課題と感じています。

今後に向けて（担い手の目標）

利用対象を中野東小学校区全域に広げて取り組みたいと考えています。対象者も、高齢者世帯や障がい者世帯など困っている人が利用できるようにし、今後、取り組みの幅を広げ、草刈りや電球交換などの簡易な作業、通院送迎支援など、様々な生活支援サービスを行いたいです。

つくばみらい市「ツーコインお助けサービス」

～人材バンクを活かして住民同士で助け合う生活支援サービス～

地区の状況 総人口：51,567人 高齢者人口：13,341人 高齢化率：27.0%（令和7年10月1日現在）

協議体状況 第1層協議体：1カ所（市全域） 第2層協議体：5カ所（中学校区）

茨城県の県南地域に位置し、従来は農村地域でしたが、つくばエクスプレス開業に伴い、首都圏のベッドタウンとして急速に成長した地域です。サービスが行われている谷井田地区は、田園風景と住宅地が混在し、自治会行事や地域活動も継続されていますが、高齢化が進行している地域となっています。

取組のきっかけ・経緯

つくばみらい市伊奈地区第2層では、構成員からゴミ出しや買い物など、ちょっとした生活の困りごとを抱えている地域住民がいるとの話があり、地域人材を活かした支援について協議が行われていました。

第2層構成員からの「人材バンクの考えを活かして住民同士で助け合うサービスを始めることができないか」、「無料ではお返しなどがあるため、有料にした方がよい」、

「500円では高い」、「100円では安い」、「中学校区では広い」といった様々な意見から、伊奈地区内にある谷井田地区をモデル地区として、生活支援の担い手となる協力会員によるサービスをツーコイン（200円）で実施することが決まりました。協力会員を募集するタイミングでコロナ禍に突入してしまいましたが、その間の第2層での話し合いにおいても、SCは第2層構成員の取組への意識が途切れないように内容の見直しなどの話題提供を続けました。コロナ禍が落ち着き始めた頃に再度、協力会員を募集し、令和5年6月に試験的運用が開始されました。

※人材バンク：人材を探したり紹介したりするサービス。

取組の内容

「ツーコインお助けサービス」では地域の協力会員が依頼者宅を訪問し、電球・蛍光灯の交換、ゴミ出し、買い物代行、洗濯、布団干し、簡単な裁縫など生活をサポートします。

【利用料金】 200円(1回30分以内)

※買い物代行の場合は400円

【対象者】 谷井田地区の介護保険サービスを利用していない75歳以上の独居高齢者

【利用方法】

- ① 電話で利用希望者に利用者登録をしてもらい、利用希望日、利用内容を確認する。
- ② 協力会員の中から支援ができる会員をマッチングし、支援を行う協力会員に、利用者の自宅の場所、利用日、利用内容を受付協力会員が連絡する。
※会員のマッチングの際はSCも助言を行っている。
※協力会員の名簿で、それぞれの会員の活動できる内容などを確認してマッチングを行っている。

③協力会員が利用者宅に出向いて作業を行う。

【運営方法】

受付は、直接支援は難しいけれど、電話対応ならできるという協力会員が受付日（月2回、2時間程度）に、つくばみらい市社協事務所で行っています。



協力会員に登録された90歳の地域住民が作業を行っています

協力会員は現在9名ほどで、運営費用はなく、利用代金は作業後に利用者から協力会員へ現金で支払われます。サービス開始当初には協力会員から依頼者の自宅場所が分からないなどの話があり、社協事務局が自宅場所を調べて情報を伝えるなどして対応していました。現在も状況に応じて対応していますが、今後は電話対応の協力会員に調べてもらうなどの対応も検討しています。利用者、協力会員の募集はチラシを回覧板で案内する、市のホームページに掲載するなどして広報を行っています。取組の様子などは実施主体である社協のSNS（Facebook）などで周知しています。

SCの想い

課題（苦勞した点、苦勞している点）

開始当初は月に3、4件の申し込みがありましたが、現在は月1、2件の利用になっています。サービスを必要とする住民への周知が広がらず、利用者が増えていない状況です。利用人数の停滞から協力会員の活動機会が減り、協力会員を辞退する人が増えています。サービスの利用条件を広げて利用者を増やしても、協力会員が足りなくなる可能性があり、現在のままでは利用者が増えにくいなど、利用者との担い手のバランスに苦勞しています。第2層で改善のための話し合いを進めています。

今後に向けて（目標）

「ツーコインお助けサービス」や協議体について、住民へ広報・周知していく必要があると考えています。第2層に参加しているケアマネから介護保険サービス利用者（要支援）の中にも利用のニーズがあると話があり、要支援者も対象にするなど、対象枠を広げる検討をしています。また、ケアマネなどの相談支援者からの利用者ニーズを確認しながら、地域の利用者ニーズの把握を行うほか、対象地区を広げる話し合いも行っています。

小美玉市「コンビニ de 認サポ」

～セブン-イレブンと進める認知症の人にやさしい地域づくり～

地区の状況 総人口 46,477 人、高齢者人口 14,893 人、高齢化率 32.4%（令和 7 年 10 月 1 日現在）

協議体状況 第 1 層協議体：1 ヲ所（市全域） 第 2 層協議体：3 ヲ所（旧市町村）

茨城県の県央地域に位置し、霞ヶ浦に面し、農畜産業が非常に盛んで、航空自衛隊百里基地と併設する茨城空港が立地し、産業に恵まれた地域です。高齢化が進む中、要支援・要介護認定率、認知症高齢者も増加しています。

取組のきっかけ・経緯

第 1 層は、官民連携を前提に構成され、多様な主体の方々が強みを活かして地域課題に柔軟に対応できる体制を作り、毎月 1 回、様々な協議を行っています。

令和 7 年度に、地域に暮らす高齢者や認知症の方々が安心して過ごせる福祉のまちづくりに企業の力を借りられないかとの意見が挙がり、協議をしました。そこで、SC が高齢者、認知症の方々にやさしい地域づくりを身近な企業と社協・行政の官民連携で進めることで、より効果的な支援体制が構築できると考え、市内にあるコンビニエンスストアに着目しました。コンビニエンスストアとの連携は、24 時間 365 日見守りの拠点となり、行政、社協だけでは届かない層への対応等が可能となります。市内 12 店舗のセブン-イレブン店舗従業員を対象として認知症サポーター養成講座を SC が企画し、エリアマネージャーへのアプローチ、市全店舗への賛同、包括への講師依頼を担いました。当日は、本市と近隣市町の店舗従業員も参加し、認知症サポーター養成講座を受けた 7 店舗が「茨城県認知症の人にやさしい事業所」への登録を行いました。

毎年、社協事業で実施しているコンビニエンスストアとの連携事例「ひとり親世帯クリスマスケーキ配布事業」の成功体験を通して、コンビニエンスストアが地域において身近な存在となっており、そのことが本事業において、官民連携推進事業の取組を検討する土台となりました。

※「ひとり親世帯クリスマスケーキ配布事業」

市内全セブン-イレブン 12 店舗と連携し、各店舗をケーキの受け渡し拠点として、協力体制を構築。



セブン-イレブン・ジャパンへ第 1 層 SC が趣旨説明に伺いました



包括職員が講師となり、認知症サポーター養成講座をセブン-イレブン店舗従業員が受講しました

SC の想い

課題（苦勞した点、苦勞している点）

従業員の入れ替わりに伴い、継続的な研修体制の構築が課題です。従業員の入れ替わりが比較的多い業種であり、認知症サポーター養成講座を受講していない新規従業員へのフォローアップ研修の実施や、店舗との定期的な情報共有の機会確保が難しいのが現状です。

また、実際に認知症の疑いがある方への対応事例がまだ乏しく、学んだ知識を実践に活かす機会の創出や、対応後の振り返りの場づくりも今後の課題です。

今後に向けて（目標）

他のコンビニチェーンやドラッグストア、スーパーなど、住民が日常的に利用する多様な事業所へ展開を考え、多面的な支援ネットワークの構築を行っていきたいです。民間事業者との連携を通じて、特定の対象者に限定しない「すべての人が尊重され、支え合える地域」という視点を共有し、協議体での議論をさらに深め、多様な当事者の声を丁寧に拾い上げ、取組に反映させていきたいです。

また、見守りや声掛けにとどまらず、店舗の一角やイートインスペースなどを活用した気軽な交流の場づくりを模索していきたいです。例えば、定期的なミニカフェの開催や、地域情報の掲示コーナーの設置など、人と人がつながるきっかけを生み出す工夫を、事業者と共に検討していき、「小さな居場所」が地域に点在することで、孤立を防ぎ、早期の気付きや支援につながる仕組みを構築したいです。

情報提供：小美玉市社会福祉協議会 第 1 層生活支援 SC

「茨城県認知症の人にやさしい事業所」について

茨城県では、認知症の人が日常生活で利用頻度の高い事業所等と連携して、認知症の人やその家族の方々が住み慣れた地域で暮らしやすい環境づくりを推進することを目的に、認知症の人に対してやさしい対応（丁寧な説明や、支払い時の支援、高齢者が利用可能な交流スペース、行方不明者への対応等）を実施している事業所を認定しています。

ポータルサイトでは、上記の対応を実施している事業所を検索できます。

<https://dementia.pref.ibaraki.jp/>



大洗町「男波サロン」、「ひじり将棋倶楽部」

～ 地域で考える男性の居場所づくり ～

地区の状況 総人口 14,481 人、高齢者人口 5,112 人、高齢化率 35.8%（令和 7 年 10 月 1 日現在）

協議体状況 第 1 層協議体：1 ヶ所（町全域） 第 2 層協議体：なし

茨城県の県央地域に位置し、太平洋に面し、穏やかな気候と風土に恵まれ、県内随一の観光入込客数を誇る観光立町として発展してきました。その一方、定住人口の縮小と高齢化が進んでいます。

取組のきっかけ・経緯

ささえあい検討会（第 1 層）で地域のサロンを訪問した際、参加者の約 9 割が女性という状況があり、民生委員や高齢者クラブ、サロン代表者などの第 1 層構成員から、孤立や閉じこもり、健康リスクの増加などを防ぐ観点から「男性が集まりやすいサロンがあるといいね」という意見が挙がりました。そのため、男性が集まりやすくなるよう、麻雀、将棋、囲碁、オセロなどを行うサロンを立ち上げました。サロンの名称は、大洗町は沿岸地域で海との関わりが深く、男性が集まるサロンであることから、「男波（だんな）サロン」としました。立ち上げ直後に新型コロナウイルスの感染拡大による中止や感染対策を取りながら実施したため、当初、参加者が少なかったのですが、その後、健康麻雀を中心に活動を再開し、広報や口コミで参加者を徐々に増やし、現在に至っています。

また、町内の保育園から「病児病後児保育施設を地域の人たちに利用してほしい」と、第 1 層 SC に話がありました。学童保育を実施しているため子どもが多く集まることから、子どもたちと高齢者が一緒に何かできることはないだろうかという話になり、「将棋はどうだろう」という意見が第 1 層構成員から挙がりました。将棋を教える人がいなかったため、日本将棋連盟大洗支部に相談したところ、指導者を派遣していただきました。それにより「ひじり将棋倶楽部」がスタートし、小学生や高齢者、障がいのある人も含め、老若男女が参加しました。しかし、徐々に参加者が減少してしまったため、「男波サロンと一緒にやってみては」との声があり、令和 7 年 12 月より新たな「男波サロン（健康麻雀・将棋倶楽部）」がスタートしました。



健康麻雀と将棋を楽しむ男性の方々が多く参加されています



住民への周知は社協だよりや社協ホームページで行っています

取組の内容

健康麻雀や将棋などを通じた男性の居場所づくり、健康づくり、仲間づくりの場として第 2・4 月曜日（将棋は第 2 月曜日のみ）に実施しています。

【利用料金】 無料。

【対象者】 主に 65 歳以上の男性高齢者を対象に実施（女性、高齢者ではない人も参加可能。）

【利用方法】 申込み、問い合わせは社協。

【運営方法】 備品については住民からの寄付、社協のサロン助成金で購入。運営に係る費用なし。

SC の想い

課題（苦労した点、苦労している点）

参加者が固定化しており、新規参加者の増加につながりません。活動内容を知ってもらうため、高齢者クラブで健康麻雀の体験会を実施しましたが、それでも参加者の獲得には至りませんでした。将棋倶楽部は、会場や介護事業所の移送サービスを活用し、地域の社会資源を生かし、多世代がつながる活動でしたが、参加者の減少で男波サロンと合同開催に移行しました。当日、麻雀の席に入れなかった方や、将棋連盟からの声掛けなどで、少しずつ新しい利用者が増えています。

今後に向けて（目標）

健康麻雀と将棋倶楽部が一つになり、活動の幅が広がったことで、これまで参加の機会がなかった方々にも新たな楽しみを提供し、生きがいにつながる活動にしていきたいと思います。将棋倶楽部で使用していた保育園の会場は、地域住民のサロン会場として活用されています。

一方で、管理上の問題から、町内の集会所が今後サロン会場として使用できなくなる可能性が出ており、活動している住民に、空き店舗の一角や自宅などを活用した小規模なサロンの提案を予定しています。集いの場が無理なく継続できるよう、地域の社会資源の発掘をし、活用できる場所や人材をさらに見つけていきたいと考えています。

大子町「移動式茶話会『ちゃちゃ会』」

～住民の想いと第1層協議体から生まれた居場所づくり～

地区の状況 総人口：13,498人 高齢者人口：6,980人 高齢化率51.8%（令和7年10月1日現在）

協議体状況 第1層協議体：1カ所（町全域） 第2層協議体：1ヶ所（町全域）

茨城県の最北西端に位置し、福島県や栃木県と県境を接し、観光と農業を中心とする町です。人口減少が進み、高齢化率が50%を超え、空き家も多くなっています。各地区で開催される行事も高齢者の参加は減ってきています。

取組のきっかけ・経緯

各地区に住民が気軽に参加できる集いの場を創出するために、SCの声がけで、第1層で移動式茶話会について話し合いを行いました。

ある地区で、担い手不足によりサロンが解散となり、住民が集まる場が失われました。SCは、参加していた住民の方々が、「みんなで集まりたい」という想いを抱いていると感じ取り、住民主体で集いの場を再開する方法を、元担い手だった住民とともに話し合いました。話し合いの中で、担い手が1人で活動する場合、企画、運営、周知に負担を感じていたことが明らかになりました。そこでSCは、地域への周知を支援するため、地区の状況に詳しい区長に移動式茶話会の趣旨を説明し、回覧板を活用したチラシ配布を依頼しました。また、住民の方々が気軽に参加でき、楽しめる内容となるよう、SCが地域で活躍する人材を社会資源として発掘し、薬剤師兼弾き語りデュオに講話と音楽演奏、第1層構成員でもある作業療法士による健康相談コーナーを企画し、茶話会を開催しました。

開催後は、参加者同士が自主的に声を掛け合い「カラオケ」を楽しむ機会が生まれるなど、住民同士のつながりが再び育まれました。また、構成員自身が担い手として参加したことで、「集いの場」がどのような場なのか理解が深まり、自分の地区でも開催してみようという動きが新たに生まれ、他地区にも取組が広がりました。

さらにSCは、集いの場で専門的な知識の共有ができるよう地域で活躍する人材の発掘を継続し、警察署地域交通課長や町のAIタクシーの担当課職員に声を掛け情報提供を依頼するなど、地域資源の拡充に努めました。



薬剤師兼弾き語りデュオの音楽演奏



協議体構成員の作業療法士による身体機能チェック

取組の内容

「移動式茶話会」は定期的な開催ではなく、集いの場を必要としている地域に出向いて「茶話会」を実施する取組です。

【利用代金】 無料

【対象者】 開催地区周辺の65歳以上の高齢者

【利用方法】 SCが受付窓口



開催時に回覧板で周知をします

SCの想い

課題（苦勞した点、苦勞している点）

将来的には活動が自主運営へ移行できるよう支援していますが、地域の担い手が見つからず、現状は事務局主導の運営になっています。また、開催地域ごとに地域特性や関係性が異なるため、どこまで関わるべきか判断が難しいです。

周知方法に回覧板を活用したものの他の情報に案内が埋もれたり、地域によっては独自の集まりやネットワークが存在しており、地域情報の収集体制は、今後の課題です。

今後に向けて（目標）

地域住民の方々に「集いの場」への理解を深めてもらい、地域の担い手を発掘するために、各地区で「ちゃちゃ会」を開催し、住民主体の集いの場づくりを進めていきたいです。そのために、各関係機関とのつながりを広げ、情報収集を行うとともに、意識的に地域の情報にも耳を傾けたいです。例えば、「個人商店の空きスペースが使えるのではないかな」、「郵便局は年金支給日に高齢者が集まるのではないかな」といった住民や構成員からの気づきを大切に、情報提供者と現地を訪問しながら、気軽に集まれる場所を探していきたいです。

地域にある資源を発掘し、集いの場を増やしていけるよう、今後も積極的に地域へ出向いていきたいと考えています。

生活支援体制整備事業活動事例集

発行月：令和 8 年 3 月

発行：社会福祉法人茨城県社会福祉協議会

〒310-8586 茨城県水戸市千波町 1918 番地

セキショウ・ウェルビーイング福祉会館内

(福祉のまちづくり推進部)

TEL 029(243)3805 FAX 029(241)1434

※この事例集は茨城県保健医療部健康推進課の委託契約に基づき作成しています。